

インド人材が考える 子どもの教育と日本滞在

インド人高度人材の日本滞在を考える上で、重要な論点の1つが子どもの教育である。家族帯同者の場合、子どもの学校や教育方針は、日本での居住地の選択や滞在期間の見通しにも関わってくる。筆者が行ってきた江戸川区でのフィールドワークや関係者へのヒアリングからは、子どもの教育が日本滞在の大きな判断材料の1つになっていることがうかがえる。

インド人家庭が日本滞在中で感じる教育に関連した問題としては、子どもが日本の学校に日本語で適応できるか、英語での教育をいかに継続するか、子どもの将来の海外進学・就職の選択肢、自身のインド帰国の可能性など様々な点がある。

江戸川区在住のインド人女性から、インド人の家族にとって子どもの通学先に合わせて住む場所を移動するのは一般的な考え方だと聞いたことがある。その家庭では、都内や江戸川区を含めて引っ越しを続け、子どもが都内中心部の学校に進学する際には、その近くに引っ越した経験もあったという。子どもが大学に進学して家を購入するまでに合計 6 回も引っ越したということだ。

また、住む場所を選ぶ際に、英語で学べるインターナショナルスクールがあることも重要になっている。西葛西周辺には、インドの中央中等教育委員会 (CBSE) が所管する教育課程を提供する学校に加え、ケンブリッジ式や国際バカロレア (IB) など、国際的なカリキュラムにつながる学校もある。CBSE が所管する教育課程はインド国内を中心に、海外のインド系スクールでも採用されている。一方、ケンブリッジ式は英国系の国際教育課程で、IB はスイ

スで設立された国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムである。ともに海外大学進学や国際的な移動を視野に入れる家庭にとって選択肢となりうる。

そのため、インドに帰国する可能性を残しつつ、日本や第三国での進学・就職も視野に入れた教育選択が可能になっている。こうした教育環境は、家族帯同のインド人高度人材にとって、単に英語で学ぶ場というだけでなく、子どもの将来の進学やキャリアの選択肢を広げる基盤としての意味を持っている。実際、日本でも海外でも子どもが将来働く場所を選択できるようになってほしいと考えるインド人材の家庭もみられる。

一方、日本側の教育や就職環境が、こうしたインド人高度人材のニーズに十分対応できているとはいえない。日本の高等教育では、学部段階から英語のみで学べる選択肢は徐々に広がりつつあるものの限定的であり、日本での就職においては日本語能力が大きな条件となる場合が多い。子どもの将来を日本、インド、第三国の間で柔軟に考える家庭にとって、日本は安全性などを含めて魅力的な生活環境である一方、その後の進学・就職までを一体として見通せる仕組みはまだ十分ではない。インド人高度人材に日本が選ばれ続けるためには、本人の就労環境だけでなく、家族や子どもの将来設計を含めた視点が必要である。

※本研究は JSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

(アジア研究所教授 九門大士)

アジアの窓



※ 研究所だより ※

第 46 回アジア研究所公開講座が、5 月 9 日から 6 月 13 日までの全 4 回にわたり開催されました。今回は「弱肉強食の世界と習近平の中国」を共通テーマとして掲げました。

大国の動きに世界が翻弄され、既存の国際秩序が無力化する中、中国は習近平主席の下、どのようにこの局面を乗り越えようとしているのか。第 1 回では米中露の覇権構造と中国の位置づけ、第 2 回では習近平政権の内政・外交・経済の最新動向、第 3 回では中国のイノベーションと産業競争力、第 4 回では日本社会に押し寄せる中国新移民の実態を取り

上げ、各講師からそれぞれの専門分野に基づく分析と報告が行われました。

今年の公開講座は対面開催とさせていただきますが、多くの方々からのお申し込みを頂戴いたしました。会場定員の関係で不本意ながら参加のお申し込みを締め切らざるを得なかったことをお詫びいたします。

今後、セミナー「アジアウォッチャー」を開催するほか、所報、紀要、研究プロジェクト報告書など各種研究成果の発表を控えております。ご希望のテーマ・地域などございましたらお知らせいただければ幸いです。今後の研究所活動に生かしてまいりたいと存じます。

(koza@asia-u.ac.jp)